

名古屋市立大学人間文化研究科 市民連携 市民学びの会

(オンライン) 大衆社会論研究会



Ortega y Gasset,

La Rebelión de las Masas, 1930.



ロシア革命の指導者レーニンとスターリン

1917年のペトログラード・ソヴィエト会議



ファシズムの独裁者ムッソリーニとヒットラー
(1937年・ミュンヘンの集会にて)



スペインの独裁者
フランコ

大衆社会論への招待

【第1回】

大衆社会論とはどのような学問なのか

村井忠政

はじめに

新型コロナウイルスの世界的感染拡大^{パンデミック}という未曾有の事態に直面し、全国の大学で対面式授業に代わるものとしてオンラインでの授業が一斉に始められました。名古屋市立大学でも、二〇二〇年度以降の授業はZOOMによるオンライン授業という形式を取ることになったのはみなさまご案内の通りです。「市民学びの会」としては、会員の皆様の大半が高齢者であること、また狭いセミナー室での「三密」を避けにくい状態での活動であることに鑑み、対面での活動をこれまで自粛してまいりました。しかしながら、コロナ感染拡大がなかなか収束に向かう気配がないため、このままいっさいの活動を停止しているよりは、「市民学びの会」としてもZOOMによる研究会・読書会を立ち上げてみたらどうかとの声が出たことで、いくつかのサークルがZOOMでの活動をはじめました。慣れないオンラインでの研究会ということ、正直なところ、当初は技術面や運営面での不安や戸惑いがありましたし、実際なかなかスムーズな立ち上げというわけにはいかなかったというのが実情でした。それでも、「習うより慣れよ」のことわざ通り、その後の試行錯誤を経て現在では何とかまがりなりにも活動を続けております。

わたしが現在主宰している研究会の名称は「大衆社会論研究会」です。最初に選んだテキストは、スペインの哲学者オルテガ・イ・ガセット著『大衆の反逆』（神吉敬三訳、ちくま学芸文庫）です。原著は一九三〇年に刊行され、その後世界各国で翻訳され、大衆社会論の古典として世界的に知られるようになりました。本書が刊行されたころのヨーロッパはドイツ、イタリア、スペインで全体主義的独裁政権が次々と台頭し、ヒトラー、ムッソリーニ、フランコなどの独

裁者が政権を握り、それを大衆が熱狂的に支持するという激動の時代であり、ヨーロッパ市民社会から生まれた民主主義が危機に瀕していました。本書でオルテガは二〇世紀が「大衆の反逆」
「大衆の支配」の時代になると予言し警鐘を鳴らしたのです。毎月一回定例会をオンラインで開催し、そのつど報告担当者を決めて二時間ほどかけて報告者によるプレゼンテーションと参加者全員による自由討議を行っています。ホストは私（村井）が務め、現在五名の会員で運営しております。『大衆の反逆』のあとには、F・パツペンハイムの『近代人の疎外』（粟田賢三訳、岩波書店）を読んでいます。参加を希望される方は次の村井のメールアドレスまでご連絡ください。
t.samurai1984@live.jp

一 オルテガは『大衆の反逆』で何を警告したのか

『大衆の反逆』の冒頭でオルテガは、つぎのように述べています。

今日のヨーロッパ社会において最も重要な一つの事実がある。それは、大衆が完全な社会的権力の座に登ったという事実である。大衆というものは、その本質上、自分自身の存在を指導することもできなければ、また指導すべきでもなく、ましてや社会を支配統治するなど及びもつかないことである。したがってこの事実は、ヨーロッパが今日、民族や文化が遭遇しうる最大の危機に直面していることを意味しているわけである（オルテガ・イ・ガセー『大衆の反逆』ちくま学芸文庫）。

このようにオルテガは、ヨーロッパが二〇世紀に入ってから大衆民主主義（オルテガのいう超民主主義）が実現したことで、それまで社会という舞台の背景にいた大衆が、突如として舞台下の奈落から垂直的にせり出してきて姿を現わし、舞台の前面に進み出て、社会における最良の場所を占めるようになったというのです。これら大衆は、それまで「選ばれた少数者」、つまりエリートが占めていた地位からかれらを追い落とし、その座を奪って支配者としての地位につくこととなります。これがオルテガのいう「大衆の反逆」です。

選ばれた少数者に代わって政治的野心を抱いた俗物スラックが大衆の支持を得ることで政権の座につき、政治を支配するようになったら、民主主義はどうなるのでしょうか。オルテガは『大衆の反逆』（一九三〇年刊）で、大衆が数の力にものをいわせ、ド・トクヴィルのいう「多数者の専制」で政治を支配することによって、民主主義がファシズム（全体主義）に移行する危険が迫っていることを警告したのです。オルテガが警告を発するまえの一九二二年に、すでにイタリ

アではムッソリーニがファシスト政権を樹立していました。一九三三年には、民主国家であったドイツのワイマール共和国で、ヒトラー率いるナチス（国家ドイツ主義労働者党）が、議会選挙によって合法的に政権を掌握したことで、ワイマール時代の民主主義は終焉し、ドイツは全体主義国家（第三帝国）へと移行したことは、みなさまも周知のことと思います。また、その六年後にはスペインで内戦が勃発しています。その後スペインでは、フランコ將軍の独裁体制が三五年あまりにわたって続きます。このためオルテガは、教鞭をとっていたマドリド大学を追われ、妻子とともにスペインを後にし、フランス、アルゼンチン、ポルトガルなどへの九年におよぶ亡命生活を余儀なくされたのです。

オルテガが二〇世紀最大の問題として警鐘を鳴らした『大衆の反逆』が刊行されたのは、ヒトラーが政権を掌握する三年前の一九三〇年ですから、今年はそのから九〇年あまりの長い歳月が過ぎたことになりました。しかし二一世紀に入ってからこの世界に目を向けるとき、オルテガが懸念した「大衆による支配」という危機は、わたしたちにとって無縁な遠い過去の話かといえば、決してそうではありません。むしろグローバル化の進展した今日のほうが、ある意味で事態は深刻化しており、オルテガのいう「大衆の支配」を想起させる政治的現象が世界的規模で広がりつつあることに愕然とさせられます。

今日の世界に目をやると、民主主義体制をとっている国家は少なくないのですが、その内実に目をやると、とても安閑とはしておれないというのが実態です。民主的で合法的な選挙によって大衆の支持を獲得して権力の座につくや、たちまち独裁者としての正体を現し、権力を維持するために手段を選ばず、いかなる強権的な手段にでも訴え反対派・少数派を弾圧するという事例が後を絶ちません。

今日の先進諸国に目をやると、いたるところで排外主義が席卷しています。足元の日本に目をやると、在日韓国人・朝鮮人に対するヘイトスピーチが相変わらず後を絶たないし、「草の根の排外主義」と呼ばれる外国人労働者に対する差別的な言説がインターネット上をはじめとしていたるところでみられる。アメリカ合衆国では、事前の予想を大きく覆って選出されたトランプ大統領が移民やアフリカ系アメリカ人（黒人）などのマイノリティにたいする攻撃を繰り返している。ヨーロッパ諸国でも、極右ポピュリズムやネオナチの台頭がめざましい。

英国のEU離脱（ブレグジット）や四年前の米国大統領選でのトランプの勝利など、事前の予想を大きく覆す出来事が相次いだことはわたしたちの記憶に新しいところです。これらの投票において、大手メディアが発信した事実をもとにしたニュースよりも、事実誤認や裏つけのない情報をもとにSNSが垂れ流すフェイクニュースの方が多くの人々の感情を揺るがし、投票行動を大きく左右したという報道がなされています。わが国でもブログ上で事実無根の誹謗中傷を繰り返

返し、ネットウヨに典型的にみられるように、自身を「絶対正義の立場」におき（これこそまさにオルテガが批判した大衆人の特徴です）、自分と意見や立場を異にする人びとをバッシングする行為がネットで燃え広がって炎上しているということが日常茶飯事になっています。一部のメディアは、読者の偏狭なナショナリズム感情に訴え、「嫌韓・反中」をことさら煽ることで、雑誌や本の売り上げ部数を稼いでいるという情けないありさまです。

またその一方で、今日特に大都市の若年層のあいだに政治的無関心や政治不信といわれる現象がみられます。これは識字率の低かった時代の大衆に見られた伝統的な政治的無関心や政治的無知とはまったく異なるものです。一九世紀においては、自由民主主義理論では教育が普及し選挙権が拡大していけば、政治的無関心は自然に消えるはずであると考えられていました。しかし現実には、二〇世紀に入って大衆民主主義が実現して「誰でも一票」の時代になり、個々の人間の匿名性が高まり、一個人の政治への影響力が相対的に低下した結果、政治的無関心は逆に増加して、「大衆民主主義のパラドックス」が実現してしまったのです。

政治的無関心は大きく二つに分類されます。一つは、伝統的無関心と呼ばれるもので、近代以前の識字率の低い社会の民衆にみられたものです。一般民衆は政治に関する情報や知識をもたないことから「政治は偉い人たちに任せておけばよい」とする意識で、政治に対する関心を抱かないのです。これにたいして、現代、無関心は、政治を他人事のようにとらえ、関心を抱かない状態をいいます。政治を理解する予備知識や学識を持ち合わせてはいても、自分に関係がないとして政治に参加しようとしないうえ、または、わかりにくい政治を理解しようとしないうえ、現代の無関心が生まれる背景としては、次のようなことが考えられます。現代大衆社会では、政治機構もきわめて複雑化し、グローバル化の進展でメディアが流す情報量も膨大なものとなっているため、情報の洪水のなかから自分にとって意味のある情報を取捨選択するのが大変面倒なことになっていきます。日々の仕事に追われる多忙な生活のなかで、政治は国民一般の興味や関心を引きにくいものとなってしまい、その結果、国民は受動的・消費者的精神状態に陥っているのです。現代的無関心の典型が「政治的アパシー」といわれる態度で、それは政治についての主体的行動を起こす実践的能力を失っている状態を指します。このばあいのアパシー (apathy) の語源は「感情や熱意の欠如」、つまり「しらけ」という意味なのです。したがって、政治的アパシーというのは「無関心」というよりは「誰がやっても政治は変わらない」という考えです。その一方で、高学歴化、情報化により人々の政治意識はかなり高く、そうした人々の多くがいわゆる無党派層を形成していると考えられます。

また、投票する主権者の側も、政策の中身で判断するよりは、単純明快なキャッチフレーズを打ち出し、マス・メディアを通じて広く大衆に支持を訴える「劇場型政治」の手法をとる候補者

のプロパガンダに関心を引きつけられ、一票を投じる傾向が見られます。「劇場型政治」というフレーズがありますが、敵対勢力を悪役に見立て、自分は庶民の味方として断固として戦いを挑むといった構図を作り上げ、大衆の関心を引きつける政治手法のことです。これは小泉純一郎元首相が得意とした手法です。要するに、大衆社会における選挙では、政治はある意味で「政治シヨール」となり、テレビの視聴者に受けない候補は大衆の心を掴めないことになってしまっているのです。

オルテガの『大衆の反逆』が刊行されてからもうすぐ一世紀がたとうとしている今日の世界をみると、オルテガが鳴らした警鐘はけっして過去のものとはなっていないことがわかります。かつてアメリカで、ルソーの『社会契約論』が一八世紀に対して、マルクスの『資本論』が一九世紀に対して意味したものを、オルテガの『大衆の反逆』は二〇世紀に対して意味するであろうと評されたことが、あながち誇張ではなかったことを思い知らされます。しかしながら、わが国におけるオルテガ研究者の故西部邁氏によれば、戦後の日本社会においては大衆を批判するのがタブーとなったという。それはとりもなおさず、戦後日本社会が西部氏のいう「高度大衆社会」になったことの証左といえるであろう。

オルテガの著作は、とくにこの日本において、徹底的に無視されている。その著作群が次々と和訳されているにもかかわらず、その言説が日本の知識人から真剣な検討を受けたことは皆無に近い。そうでなければ、マス (mass) の訳語にほかならぬ大衆という日本語が、肯定的意味合いを有した言葉として今も用いられる、というようなことは起こりえなかつたろう (西部邁『思想の英雄たち——保守の源流をたずねて』文藝春秋)。

オルテガの『大衆の反逆』は、今なお不思議な力をもって今日に生きる私たちに自己批判・自己懐疑を迫ってくる。これは一体どういうことなのだろうか。一つには、現在の世界の民主主義のあり方に、わたしたちが危うさを感じているからではないのだろうか。さらにまた、ほかならぬわたしたち自身がオルテガのいう大衆——すなわち日々の快適な生活を享受し、自己満足した平均人でありながら、他者の意見に耳を傾けない傲慢な存在——になっているからではないのか。『大衆の反逆』が刊行されたのが二〇世紀初頭だが、このように、本書は二一世紀に生きるわたしたちの生きざまに根源的な問いを投げかけてくる不思議な力もっている。私としては、このオルテガの厳しい問いかけの意味するところをしっかりと受け止めることで、いわゆる「専門バカ」という名の大衆にならないための自己批判・自己懐疑の契機になればと考えています。

おそらく皆様にとって大衆社会論という言葉自体あまりなじみのないものであると思われま

すので、オルテガの大衆批判の内容に入る前に、この学問分野について入門的なガイダンスをおこないたいと思います。

二 大衆社会とはどのような社会をいうのか

そもそも大衆社会とはどのような社会を指しているのでしょうか。また、二〇世紀に入ってからヨーロッパ社会で大衆社会が成立したのは、どのような条件がそろったためなのでしょう。これらについて考えてみたいと思います。

まず、大衆という言葉についてですが、わが国の大衆社会論で使われている大衆という日本語のもとになっているのは、英語のマス (mass)、あるいはドイツ語のマッセ (Masse) です。ちなみに、マス・ソサエティ (mass society) という用語が最初に使われたのは、一九三四年三月のロンドン大学におけるカール・マンハイム(社会学者)の講演においてであったといわれます。社会学は人間の集団を扱う学問ですが、じつにさまざまな種類の人間の集団があり、ある意味ではそれら人間集団の分類をすることから社会学の勉強は始まるといってもいいでしょう。

まずクラウド (crowd) ですが、日本語では「群衆」あるいは「群集」と訳されています。また英語でパブリック (public) という言葉がありますが、これは「公衆」と訳されます。パブリック・オピニオン (public opinion) という英語がありますが、これを直訳しますと「公衆の意見」ということとなりますが、通常これは、「世論」と訳されています。

つぎにマス (mass) ですが、英和辞典を引くとマス (mass) というのは人を指すだけでなく、物をも指す言葉であることがわかります。つまり、大量の塊、大きな塊、一定の形のない大きな人間の塊(集団)という意味です。このように、マス (mass) には大きな物の塊という意味と、大きな人の集まり、つまり大群集＝大衆という二重の意味があるわけです。日本語にはこの二重の意味をもつ適当な言葉がないので、文脈に応じてそのつど「大量」と訳したり「大衆」と訳したり、あるいは英語をそのままカタカナで「マス」と表記しています。

たとえば、マスプロダクション (mass production) ですが、これは大衆生産ではなく、大量生産と訳されています。いわゆるマスプロです。つぎにマスコミュニケーション (mass communication) ですが、これは直訳すると「大量伝達」ということとなりますが、通常はマスコミュニケーション (マスコミ) とカタカナで表記されます。マスプロダクション (mass production) と切り離せないものがマスコンサンクション (mass consumption)、つまり大量消費ですね。大量消費の前提には大量生産があります。つまり大量に商品を生産したら、それを大量に消費しなければなりません。ところで大量消費ですが、ときに大衆消費社会などといわれることがあります。現代の日本のように大量の商品が毎日のように消費され使い捨てられる

社会、つまり浪費が奨励される社会ですね。最後に一番大事なのが、マスデモクラシー (mass democracy) ですが、この訳語は「大衆民主主義」ですね。普通選挙法が成立したことで、人種、性別、貧富の差、教育の有無を問わず、誰でもその国の国民なら、一定の年齢に達すれば参政権をもらえるようになりました。

このように、大量生産・大量 (大衆) 消費社会の到来、マスコミュニケーションの飛躍的な発達、そして大衆民主主義の実現、これらの条件がそろうときに成立するのが、マス・ソサエティ (mass society)、つまり大衆社会ということになります。この定義によれば、今日の日本社会はまちがひなく大衆社会、しかも高度の大衆社会といえるでしょう。

一三 大衆社会の成立条件は何か

二〇世紀に入ってから欧米先進諸国は、もはや一九世紀の市民社会とは異なる社会形態になっているというのが、大衆社会論の共通の認識となっています。つまり、一九世紀の市民社会は二〇世紀になると大衆社会と呼ばれる新しい段階に変質をとげたというわけです。これを大衆社会論では「近代・現代二段階論」と呼んでいます。つまり、二〇世紀の初頭以降、高度の産業社会が出現するにつれてさまざまな変化が生じてきましたが、それらの変化は多くの場合、ネガティブな評価を受けてきました。これらの変化を説明するために、二〇世紀を境に二段階に区分し、一九世紀の近代市民社会と二〇世紀の現代大衆社会を対比することで、その社会形態の変化を学問的に明確化しようとするところに大衆社会論が成立したと考えることができます。大衆社会論という大衆 (マス) とは、いつの時代にもどこの国にも存在する大衆 (人民、庶民、労働者、農民) とは概念的に区別される「特殊二〇世紀的産物」であるといわれるわけはここにあります (鈴木幸寿 「大衆化と大衆社会」『講座社会学 第七巻 大衆社会』東京大学出版会)。

society) という言葉を最初に用いるとともに、その特徴を明らかにしました。マンハイムは、「現代社会は大規模な産業社会としては、すべての衝動の充足を制限し抑圧することによって、その行動を最高度に予測しうるものとするが、他方、大衆社会としては、群集にみられるような無定形な人間集合に特有なあらゆる非合理性や情緒的暴動を生み出すものとなる」と述べています。また、大衆社会成立の条件として、経済的には資本主義の発達による独占の大企業の成立と、それにとともなう大量生産と都市化傾向をあげ、政治的には「根本的民主化 (fundamental democratization)」の傾向をあげていますが、この点では、大衆社会の成立条件として、自由主義的デモクラシーと産業主義をあげたオルテガとほぼ一致しています。

カール・マンハイム (1893-1947)

ドイツの社会学者。教育社会学創設者の一人。ユダヤ系ドイツ人の父とハンガリー人の母のあいだに、1893年ブダペスト（ハンガリー）で生まれる。ブダペスト大学卒業後、ドイツに留学しフライブルク大学、ハイデルベルク大学等に学ぶ。1926～1930年、ハイデルベルク大学講師を経て、1930年から1933年までフランクフルト大学社会学教授・社会学部長。1933年、ナチによってドイツを追われ英国に亡命。1933～1945年ロンドン大学経済学部社会学講師を経て、1945年同大学教育学部長就任。主著に『イデオロギーとユートピア』（1929）、『変革期における人間と社会』（1935）、『現代の診断』（1943）、『自由・権力・民主的計画』（1951）がある。大衆社会分析の出発点を提起した点で評価され、リースマン、フロム、ミルズなどのアメリカの大衆社会論者は、多かれ少なかれマンハイムからの影響を受けている。日本では政治学者の丸山真男がマンハイムから大きな影響を受けている。



二〇世紀初頭のドイツが、自由主義的デモクラシー体制下にあったワイマール共和国からナチスによる全体主義体制への移行期に、ヒトラーが政権掌握後に行なった「強制的等質化政策」——これはドイツ語でグライヒシャルトゥング (Gleichschaltung) と呼ばれる——がドイツ社会の解体に果たした重要な役割に注目したのもマンハイムでした。一言でいえば、これは政治や社会全体を「均質化」しようとするナチス・ドイツの政策で、中央政府へ政治的、経済的、イデオロギー的権力を集中することで、政党や労働組合など、国家と個人のあいだを媒介する一切の中間集団を解体・無力化してしまうところに、そのねらいがあったのです。そうすることによって、国家の頂点に位置するエリートが、社会の底辺で無力化した大衆を直接的・一元的に支配することが可能になり、その結果として、国民の基本的人権の剥奪、地方自治の破壊、議会の有名無実化、ナチ党以外の政党の解散・抑圧、労働組合など職能団体の解体一元化等が次々と合法化され、既成事実となっていくのです。こうして、党と国家の二元的支配の上に君臨するヒトラーによる独裁体制が完成されることになるわけです。

マンハイムは『現代の診断』（一九四三）のなかでつぎのように述べています。「ヒトラー戦略上の秘策は、諸個人が所属している諸集団を解体することによって、諸個人の精神的な抵抗力を

打ち壊すことにあった。かれは、集団の絆を失った人間が、ちようど甲羅のない蟹と同じようなものであることを知っていたのだ」（カール・マンハイム『現代の診断——社会学者の戦時評論』（マンハイム全集第五巻、潮出版社）。

四 市民社会と大衆社会のちがいは何か

先に述べたように、二〇世紀に入ってからのヨーロッパ先進諸国は、もはや一九世紀の市民社会とは異なる社会形態になっているというものが、大衆社会論の共通の認識となっています。それでは近代市民社会というのは、どのような社会をいうのでしょうか。一八世紀末のフランスにおける市民革命（ブルジョア革命）によって旧体制（アンシャン・レジーム）が打倒され、封建的な身分制秩序が崩壊することによって高位の聖職者（第一身分）や王侯貴族（第二身分）などの特権階級が追放され、それに代わって登場した第三身分と呼ばれた特権を持たない平民——つまり貴族、高い身分の聖職者、軍人、役人のいずれでもない人々——であり、そのなかでもとりわけブルジョアと呼ばれる富裕な中産階級——具体的には大商人、銀行家、インテリゲンチヤなど——が権力を握るようになった社会、これがごく簡単にいうと市民社会です。ところで、ここでの市民は英語では「シティズン」、フランス語では「シトワイヤン」といいますが、現代社会の市民とはちがって、当時は平民のなかでも相対的に富裕層という限られた人々を指していることに気をつけなければなりません。

二十世紀に入って、工業化が目覚ましい進展をとげ大量生産・大量消費が可能となったことで、第二次大戦後のアメリカ社会では、ガルブレイスの「豊かな社会」が実現し、情報伝達手段としてのマスコミュニケーションが驚異的な発達をとげ、普通選挙法が施行されることによって大衆民主主義（オルテガの「超民主主義」）が実現しました。このような社会は大衆社会と呼ばれ、十九世紀の市民社会とは区別されます。

それでは一九世紀の欧米の市民社会と、二〇世紀に入って実現した大衆社会とはどのようなちがっているのでしょうか。ある意味では、このちがいについて研究するのが大衆社会論であるということができます。一口に欧米諸国といっても、イギリスやフランスなどヨーロッパでも先進的な地域に比べると、ドイツ、イタリア、スペインなど、ヨーロッパの中でも相対的に後進的であった地域では、市民社会としての成熟が遅れており、そこに二〇世紀に入って急速に工業化、都市化が進んだことで、都市部では大衆社会的な状況が生まれ、その結果、これら後進的な地域では二〇世紀初頭に独裁的な政権が次々と誕生しています。

ところで、わが国は明治維新によってアジアで唯一急速な近代化——それはとりもなおさず西

欧化であったわけですが——に成功したといわれますが、それでは日本も西欧諸国と同じ意味での市民社会に仲間入りしたといえるのかという点、その答えは残念ながら「ノー」です。その理由は、日本の明治維新では、フランスやイギリスなどのブルジョア革命とは違って、旧い封建的な制度（地主制度や家制度）が完全には払拭されずに残存したため、いまだに先進諸国のなかでは女性の社会的地位が低く、人権意識が弱く、個我の確立が不十分であるといわれています。

明治以降のわが国の近代化を見ると、ヨーロッパ諸国のように長い歳月をかけて徐々に内発的に発展を遂げたわけではなく、西欧列強に追いつくために、国（明治政府）が「富国強兵」や「殖産興業」などのスローガンを掲げ、いわば下からの民間主導ではなく、上からの官主導で短期間に急速に成し上げられたわけです。ところで、日本のように欧米をモデルとした近代化のパターンを社会学では「後発的近代化」と呼んでいます。ここで私たちの念頭に浮かぶ興味深い講演があります。それは明治四四年に夏目漱石がおこなった「現代日本の開化」という講演です。そのなかで漱石は、西洋の開化（近代化）は長い時間をかけてゆっくりと発展をとげた内発的な近代化であったが、日本の近代化は外発的で、上滑りなものであると述べています。つまり、日本の近代化は、徳川時代の二〇〇年を超える長い鎖国が続いたことで、太平の世で眠り込んでいた日本が、幕末の黒船来襲により突然眠りを覚まされ、文明開化という名の西洋文明の刺激——これを「西欧の衝撃」と呼んでいます——に跳ね上って、外から無理押しに押されて否応なしにもたらされたものであるということです（夏目漱石著『現代日本の開化』筑摩書房）。

明治維新後の日本は経済面や技術面では西洋に追いつき、あるいは追い越したかもしれませんが、市民社会としての十分な成熟を経ないままに、戦後の高度経済成長によって急速に大衆社会状況に突入してしまったと考えられます。その結果、現代日本社会には伝統的な「ムラ状況」と現代的な「マス状況」が混在しているというのが、わが国における「大衆社会論争」の争点の一つであったのです（松下圭一「大衆国家の成立とその問題性」『思想』岩波書店）。本稿ではその詳細に立ち入ることはできませんが、欧米の大衆社会論とちがって、わが国の大衆社会論争の特色は、マルクス主義者と大衆社会論者との間で戦わされたところにあります。

一九五六年末から一九五八年にかけてわが国の論壇を風靡したいわゆる「大衆社会論争」は、欧米をモデルとして、近代と現代の構造的差異の認識をめぐる展開された。その際、マルクス主義者といわゆる大衆社会論者のあいだの論争という形をとったことが、わが国における大衆社会論の方向を大きく規定したことは、見落としてはならない。これら二つの立場のうち後者、すなわち大衆社会論者のなかには、社会学、政治学、あるいは歴史学を専門とする学者が含まれており、それぞれ異なった立場からこの論争に加わっているが、そのなかで政治学者の松下圭一は、マルクス主義の理論を「特殊二十世紀的『政治状況』」

のなかでいかに発展させるかという、明確な問題意識のもとに、独自の大衆社会論を展開した点で特異な位置を占めている（村井忠政『アメリカ大衆社会論研究』杉山書店）。

わが国における「大衆社会論争の詳細については、稿を改めて取り上げることにはしたいと思います。《この項次回に続く》